

課題	対象	タイプ	課題に対する2030年の状態成果	具体的な活動	活動主体
問題ばかりが語られ、「環境」の取り組みに魅力がなく、関わる事が敬遠される。これにより環境対策が社会・経済の支流から抜け出せない。					
課題ばかりが語られ、環境分野に楽しさ・明るさが見えない	E, F 予備軍	3	問題に取り組めば解決できるという雰囲気(と実績)がある	・問題解決志向の活動を実施する。 ・サクセスストーリーを魅力的に発信する	全会員団体
	E, F 予備軍	3		政策(行政向け)や環境対策(企業向け)を提案し、それらの実行を支援して具体的な進展をもたらす、発信する	環境省、KCNC、NGO、研究機関
	A~F	3		団体メンバーやステークホルダーとワークショップを開催し、明るいビジョンを描く(ビジョンの共有、オーナーシップ、動機付け)	会員団体内・間
普通の暮らしと環境のつながりが見えない	E, F	3	普通の暮らしと環境とのつながりが理解できる	生態系サービスの定量化・可視化ツールを開発し、身近な場所で活用する	NIES
				スタディツアーや農業体験等を実施する	現場を持つ会員団体 WBSJ/RNJ/NACSJ/JEEF/WWFJ
環境分野でキャリアパスが描けない	A~D	3	環境分野がキャリアパスの選択肢になっている	インターンシップの機会の提供(団体の仕事を体験する場を提供すること、将来世代の視点を団体が吸収することの両方を意識して実施)	全会員団体
	C~F			NGOや国、企業のサステナビリティ部門など、環境分野への様々なかわり方・キャリアパスがあり、前例があることを伝える	全会員団体
	B以外			ネイチャーポジティブやTNFDを企業活動の不可欠な要素として働きかけ、自然環境について知識のある人材の需要を創出する	政策・民間セクター系活動をもつ会員団体 NACSJ/WWFJ/CIJ
行動を起こすまでの障壁が大きい(意識的障壁や行動を起こしづらい周辺環境の存在)					
活動を始めるきっかけ(入口)が乏しい	E, F	1	環境保全活動に入りやすい環境が整っている(将来世代内のコミュニケーション、ライフステージをまたいだ連携)	・人と自然の共生ユースプラットフォームを運営する(継続的活動) ・将来世代サミットの開催(単発・節目的活動)	IUCN-J(ユース会員主導、全会員団体支援)
	A~F	1	将来世代が自身の活動に自信を持ち、取り組んでいける環境が整っている	シンポジウムなどでは、将来世代の発言する機会を意図的に設ける(将来世代が積極的に参画できる機会提供)	イベント主催の各団体
	A~F	1	将来世代が参画することの意義・重要性の理解が活動・プログラムに実装されている	・将来世代が参画することの意義・重要性を団体内で認識する(それぞれの団体の活動の文脈の中で理解する) ・この戦略の普及/リーフレットの作成	IUCN-J 全会員団体が団体内、及び活動相手に対して普及

課題		対象	タイプ	課題に対する2030年の状態成果	具体的な活動	活動主体
	辺環境の不備)	A~F	1&3	環境課題に取り組む団体や専門家とのネットワークが構築されている	IUCN-Jメンバーが集まる場(IUCN-J member's dayとかJapan Conservation Congressとか)を設け、コンサベーション・コミュニティに将来世代の存在を確立する	IUCN-J
	自分の活動の効果が分からない	A、B	1	効果を実感でき、自信をもって活動を継続できる	活動の成果を実感できる指標を開発して活用する	NIES
<b>効果的な参画に必要なリソース(能力、資金)が限られる</b>						
	環境を学習する機会が限られる・遅い	E予備軍	2	幼いころから環境について学ぶ機会がある(義務教育のカリキュラムで環境課題解決が議論される)	・学校で使える副教材を作成する ・学校の教員が環境を学ぶことができる コースやセミナーを創設する	NACSJ、WWFJ、WBSJ、RNJ、CIJ、JEEF
	将来世代の活動資金がない	C~F	2	将来世代が受けるべき投資を受けつつ、自身で資金獲得できる能力を身に着けている	将来世代の活動ニーズについて協議の上、日本委員会のユース支援事業より支援する	IUCN-J運営委員会とユース会員
		A、B	2		資金調達に関する能力を構築する(経験ある会員団体や助成団体・基金を講師とした資金獲得セミナー開催など)	IUCN-J運営委員会
	国内だけの検討では可能性の枠が限定的になりがち	C、D	1&2	世界の情報に触れる機会があり、国際的な視野を持った将来世代が増える	国際会議(CBD COP、WCCなど)に参加して、国内での議論との類似点、相違点を理解する	国際経験継承事業
		A~D			国際会議に参加した人が知識・経験をアウトプットする機会を設けて、点の成果を面に広げる(国際経験継承事業)	IUCN-J

本行動計画の「活動主体」列は、将来世代戦略策定チームがその計画項目において影響力の大きい団体として挙げたものであり、対象団体からの同意は得ていません。